

様式第4号（第4条関係）（表面）

所 信 表 明 書

叡啓大学収受	
第	号
6.11.08	
処理期限	月 日
分類記号	保存年限

叡啓大学学長選考会議議長 様

叡啓大学学長候補者の選考対象者となるに当たり、次のとおり所信を表明します。

2024 年 11 月 8 日

氏 名 有信 陸弘

我が国の現状を踏まえ、高等教育の課題に叡啓大学としてどう対応し、或いは対応してきたか、これからどう対応していきたいかを所信として表明したい。

1. 日本の現状の中での叡啓大学の役割を考える

2018 年に outputs された中教審の「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」では 2040 年の 18 歳人口を 88 万人と想定していました。今では 2040 年の 18 歳人口に育つと見られる 2022 年の出生数は 80 万人弱と想定値を 10 万人近く下回っています。この現状を踏まえ、現在の大学数が多すぎるのではないかと声が高まっているように見えます。しかし、大学は高校から社会への通過点であるという役割しかないわけではありません。大学のなすべきことを原点から考える必要があります。

日本の一人当たり GDP は約 3 万 4 千ドルでこの 30 年間ほとんど増えず、1990 年代初頭から日本の労働力人口は 2050 年には 40%程度 減少、従って日本全体の GDP も 40%程度 減少する予測になります。一方、世界を見ると 2023 年で一人当たり GDP が最も高いのはルクセンブルグ（約 13 万ドル）、シンガポール（約 8 万 5 千ドル）が 5 位で、アメリカ（約 8 万 3 千ドル）は 7 位。世界の国々が社会経済的価値のあり方に対応しつつ個人の経済活動を拡大している現状の中で日本の一人当たりの GDP を増やす、個人の労働価値を増やす必要があります。

日本が経済大国であった時代の日本の産業の中心は製造業でした。人件費は製品のコストであると同時に製品の付加価値でもあります。多くの製造業は人件費の安い地域に製造拠点を移すという方策をとり、付加価値を減らして衰退に向かいました。現在、価値の所在は大きく変化し、有形資産から無形資産へと経済が変化しています。これからの時代では人の無形資産としての価値が重要になります。無形資産経済では地域と中央という構図も意味をなさなくなります。地域が直接世界と向き合う時代になっています。

叡啓大学では特定分野の学問的知識ではなく、社会におけるコンピテンシーを身につけ、社会経済的価値の大きな人財として育成します。人的資本としての価値の増大です。また、社会人個々人の資本的価値を高めるために社会人が新たな知識・技能を身につける機会を提供する。人的資本としての大きな価値を身につけた人達による高付加価値産業が地域から直接世界に羽ばたいていく礎を作りたい。

2. 高等教育の現状と叡啓大学の姿勢

18 歳人口が減少し受験倍率が低下するので学生の質が落ちる、或いは落ちてきたという議論が当たり前のように入校されています。各大学とも独自の人材育成目標を持ち、それに基づいたアドミッションポリシーを定めているにも関わらず、倍率低下を学生の質低下と直接結びつける傾向があります。試験の成績で合否を決めるのは一見公平なやり方に見えます。しかし、試験の内容が大学の求める人材の選別に適した内容になっているとは限らず、時には小数点以下になる僅かな点差で合否を分けることに合理性があるとは思えません。

多くの高校生は所謂「偏差値」によって受験集団の中での自分の位置を知り、一方で合格者の偏差値によって序列付けられた大学を参照することによって自分が合格できそうな大学を選ばれています。受験生も大学も偏差値によって序列づけられ、大学の人材育成目標や大学の歴史などを見て受験大学を選ぶようになっているとは思えません。受験生が自分の位置づけを知る基準の偏差値も、得点分布が正規分布になるように工夫された試験に基づいているので、特別の秀でた才能を持った受験生がどのように位置付けられるかは分かりません。

国立大学を中心に多くの伝統的な大学では学問分野ごとに学部・学科が設置されています。従来の学問分野は文部科学省の大学設置・学校法人審議会で決められており学位分野も同様に定められています。社会経済状況が大きく変わる中で、学問分野に大きな変更はありません。それぞれの分野で蓄積・体系化された学問分野がそう簡単に変化するとは思えませんが、学問分野が教育分野になっていることは問題です。人材育成目標に沿ったカリキュラムを例えば経済学の知識体系で作ることができるでしょうか。工学部など一部の実用に基づいて作られた教育体系を除いて多くの学部・学科は特定の学問分野の知識の継承発展のための教育体系になっているように思えます。学生の全てが分野の知識を担う学者になるわけではありません。人材育成目標に合わせて様々な学問分野から必要な知識や技能を集積したカリキュラムを作る必要があります。

叡啓大学ではコンピテンシーを身につけるポテンシャルを持った若者を選抜するために、総合選抜方式を主とした選抜を行い、不断に見直しを行いつつ選抜内容を改善して行きます。カリキュラムの内容は、社会を俯瞰的に見るための知識をいわゆるリベラルアーツ群の開講科目から学び、新たな社会システムを構想し、具体化していくための手段としてのデザイン思考、システム思考等の思考系科目群、ICT や AI、データサイエンス等の基盤科目群の構成と、これらを効果的に学ばせるための FD を確実に実施します。また、社会的な価値創造にはダイバーシティの確保が極めて重要です。日本人を中心に英語力の涵養をはかるとともに、留学生比率を 20%以上確保し、グローバルな環境の中での協働環境を充実させます。グローバルな視野で社会経済システムを俯瞰的にとらえ新たな価値を生み出すシステムを構想し世界の中で成長するアントレプレナーを育成したい。

3. 高等教育の課題と叡啓大学の目指すところ

これまで述べてきたように、従来の一律な入学試験や学問分野ごとの学部・学科体制の中で専門分野の知識を体系的に教えるということでは学者を育てるという以外の人材育成目標を達成することは困難です。一方、入学試験の成績と入学後の成績にはあまり相関がないと言われています。高校教育までの課程で偏差値が高かったことや小数点以下の点差での合否決定が入学後の学問の修得とあまり関連がないということのようです。また、大学の初期の成績と卒業時の成績には相関があると言われています。しかし、大企業等では大学の成績と企業でのパフォーマンスはあまり関係がないと言われています。大雑把に言って50万人の高校生が大学に入学、その内7~8万人が修士課程に、内7~8千人が博士課程に進んでいる中で、学部段階で就職する圧倒的多数の学生は大学に入学して路頭に迷い、社会に出て路頭に迷っているように見えます。

授業料が数万ドルに高騰している米国で求人があるにも拘らず学生が就職できないという問題について検討が進められています。まずは大学で社会が求めるような知識や技能が身につけていないのではないかという点で調査が進められ、企業と大学が連携して必要な知識や技能を身につけるコースがつくられています。

最初に日本の一人当たりGDPがこの30年間増加せず、将来の労働人口減少の中で、個人が生み出す価値を倍増させる必要性を述べました。また、米国における大学教育と社会の要求のミスマッチの可能性に触れました。大学は学生に高度の専門知識を身につけさせ、高度な専門的仕事によって高い価値を生み出すことができるようにすることが使命の一つです。しかし、大学で身につける専門性と、社会が要求する知識・技能にミスマッチが起きていると言われています。大学は学生に社会が要求する、近視眼的ではない知識と技能を身につけさせる必要があります。

叡啓大学のカリキュラムでは、知識群、スキル群、基盤科目群の構成で、学生達がそれぞれの分野で社会を俯瞰的に見つつ、企業等の社会的課題を発見し新たな価値を創造することにより、解決策を見出す、その過程を通じて知識・スキルの学びが深耕できるような構成を不断に見直し改善していきます。

4. 叡啓大学の目指す人材育成の為に具体的施策

2021年4月に発足以来日本社会や高等教育の課題を踏まえ、新しい教育に取り組んできました。現在も社会経済情勢や国際関係は混迷の度を深め、しかもそれらが日々の生活に影響を及ぼしています。叡啓大学は混迷する状況の中で社会の様々な仕組みを理解し、自ら課題を発見、解決策を導き出し、新たな価値の創出を通じて、社会をより良く変容させることのできる人材を育成することを目指しています。断片ではなく、社会システムの全体像を俯瞰し、こうあって欲しい像を描き、彼我の格差を課題とし、リーダーシップを持って描いた像を実現していくために必要な先見性、戦略性、実行力、自己研鑽力、グローバルコラボレーション力の5つの力をコンピテンシーと名付けています。

① 教育ビジョン

知識や技能はそれらをどのように役立て、使うかが重要です。学生は体験・実践プログラムにより身につけた知識や技能をプラットフォーム協議会メンバからの課題に対応することによって、社会的課題を発見し新しい価値を創造するとともに、知識やスキルを一層深耕する。この様なダブルスパイラルを通じて学生の知識・技能の深耕と社会的価値創造による社会貢献が進む教育を実現したい。

② 研究

様々な分野の研究者が自分の分野の研究を深く進めることを基盤に教育し、学生は様々な知識や技能を実際の問題に適用することにより必要な知識と技能を体得し、必要に応じてそれらを深耕するという教育と研究の好循環を生み出すことを目指します。

③ 社会貢献

教員は研究成果のアウトリーチや地域との協働、学生は社会的課題の発見や、「実践」プログラムによる社会価値の創造によって社会貢献する。また、学生が社会的課題の発見や、社会（人）との協働による新しい社会的価値を創出し社会貢献することを目指す。

④ 大学運営

これからの時代に新しい価値を生み出すことにより新たな社会をリーダーシップを持って切り拓いていくためにはグローバルコミュニケーション力が重要である。また、大学が高校から社会への単なる通過点ではなく社会に開かれるためには社会人教育も重要である。

そのため、留学生の受け入れ数の増加と社会人の受け入れを進めたい。

また、大学人と社会人の交流の場としてプロジェクトワークスペースのコモンズ的な活用の促進も図る。

※所信には、叡啓大学の将来ビジョン及び教育、研究、地域貢献、経営管理の基本方針について、3,000字程度以内で記載してください。

※用紙はA4版（縦）とし、ワープロ等で横書きしてください。

※学長候補者選考の過程で、この所信表明書は公表されます。

様式第5号（第4条関係）（表面）

叡 啓 大 学 収 受	
第	号
6.11.08	
処理期限	月 日
分類記号	保存年限

履 歴 書

氏 名 (ふりがな)	ありのぶ むつひろ 有 信 睦 弘	生年月日	昭和22年
住 所	〒732-0053		

学 歴	
年 月	事 項
昭和41年4月	横浜国立大学工学部機械工学科入学
昭和46年3月	横浜国立大学工学部機械工学科卒業（工学士）
昭和46年4月	東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻修士課程入学
昭和48年3月	東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻修士課程修了 工学修士
昭和48年4月	東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻博士課程入学
昭和51年3月	東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻博士課程修了 工学博士 「博士論文題名：曲がりディフューザの研究」
学 位 ・ 免 許 ・ 資 格	
年 月	事 項
昭和51年4月	工学博士（東京大学）
職 歴	
年 月	事 項
昭和51年4月	東京芝浦電気株式会社（株式会社東芝）
平成8年6月	株式会社東芝 研究開発センター システム・ソフトウェア生産技術研究所長（平成12年3月まで）
平成12年4月	株式会社東芝 技術企画室長（平成15年4月まで）
平成15年5月	株式会社東芝 研究開発センター長（平成15年6月まで）
平成15年6月	株式会社東芝 執行役常務（研究開発センター所長：平成18年3月まで）
平成18年6月	株式会社東芝 執行役常務（経営監査部長）（平成20年6月まで）
平成20年6月	株式会社東芝 顧問（平成22年3月まで）
平成21年4月	横浜国立大学理事（非常勤）（平成22年3月まで）
平成22年4月	国立大学法人東京大学監事（平成28年3月まで）
平成26年10月	独立行政法人（国立研究開発法人）理化学研究所理事（平成28年3月まで）
平成30年4月	東京大学執行役副学長、政策ビジョン（未来ビジョン）研究センター特任教授（令和3年3月まで）
令和3年4月	広島県公立大学法人副理事長（兼）叡啓大学学長、叡啓大学ソーシャルシステムデザイン学部教授（現在に至る）

様式第5号（第4条関係）（裏面）

主な教育研究業績（5件以内）	
年 月	事 項
平成18年12月	(著書) 1. 量子ビームテクノロジー革命（共著）シュプリンガー・ジャパン
平成16年7月	(学術論文) 2. 技術者の質保証と技術者教育認定（単著）Turbomachinery, Vol.29, No.7
平成27年1月	3. 社会と連携したイノベーション教育の必要性和重要性（単著）工学教育 vol.63 no.1
平成27年8月	4. 教学ガバナンスと監事監査の立ち位置（単著）大学評価研究 第14号
平成28年8月	5. 日本技術者教育認定機構（JABEE）のプログラム評価について（単著） IDE 2016年 8-9月号
学会・社会における活動等	
年 月	事 項
平成20年4月	研究・技術（現研究イノベーション）学会副会長（平成22年3月まで）
平成20年4月	日本工学教育協会副会長（平成22年3月まで）
平成20年4月	日本機械学会筆頭副会長（平成21年3月まで）
平成21年4月	第87期日本機械学会会長（平成22年3月まで）
平成24年4月	日本工学会フェロー（現在に至る）
平成25年4月	日本機械学会名誉員（現在に至る）
平成24年10月	日本学術会議会員（平成30年4月まで）
平成25年2月	科学技術学術審議会委員（平成29年2月まで）
平成24年2月	科学技術学術審議会文部科学省研究開発評価指針改定部会 主査（平成25年 2月まで）
平成24年2月	科学技術学術審議会脳科学委員会 委員（平成29年2月まで）
平成25年2月	科学技術学術審議会研究計画評価分科会 委員（平成29年2月まで）
平成25年2月	科学技術学術審議会国際戦略委員会 主査代理（平成27年2月まで）
平成27年2月	科学技術学術審議会産業連携地域支援部会 部会長（平成29年2月まで）
平成27年2月	科学技術学術審議会戦略的基礎研究部会 委員（平成29年2月まで）
平成27年2月	文部科学省競争的研究費改革に関する検討会 委員（平成28年2月まで）
平成27年4月	科学技術学術審議会研究開発評価部会 部会長（平成29年2月まで）
平成28年2月	文部科学省国立大学法人等施設整備に関する検討委員会 副主査
平成30年11月	文部科学省今後の国立大学法人等施設整備に関する有識者会議主査（平成31 年4月まで）
平成17年2月	中央教育審議会大学分科会臨時委員（平成29年2月より委員）

平成 17 年 2 月	中央教育審議会大学分科会大学院部会臨時委員（平成 21 年 2 月、部会長、平成 29 年 2 月、委員、部会長）
平成 21 年 2 月	中央教育審議会大学分科会法科大学院特別委員会 委員（平成 30 年より法科大学院等特別委員会）
平成 27 年 12 月	中央教育審議会大学分科会専門職大学院ワーキンググループ主査
平成 29 年 1 月	中央教育審議会大学分科会専門職大学ワーキンググループ主査（平成 30 年 2 月まで）
平成 29 年 2 月	中央教育審議会委員
平成 29 年 4 月	中央教育審議会大学分科会将来構想部会 委員（平成 31 年 2 月まで）
平成 28 年 2 月	文部科学省卓越大学院（仮称）検討のための有識者会議 主査（平成 29 年 3 月まで）
平成 25 年 4 月	科学技術振興機構社会技術研究開発主監
平成 28 年 1 月	科学技術振興機構政策の為に科学アドバイザー委員会 委員（令和元年 7 月より主査）
平成 23 年 4 月	日本学術振興会博士課程教育リーディングプログラム委員、評価第二部会長
平成 30 年 4 月	日本学術振興会卓越大学院プログラム委員会福委員長、評価部会委員
平成 28 年 4 月	国立大学法人東京大学経営協議会委員（平成 30 年 3 月まで）
平成 30 年 4 月	国立大学法人総合研究大学院大学経営協議会委員
平成 25 年 4 月	一般社団法人日本技術者教育認定機構会長（平成 31 年 4 月まで）
賞 罰	
年 月	事 項
	なし
その他特記すべき事項	
上記のとおり相違ありません。 令和 6 年 11 月 8 日 氏 名 有 信 睦 弘 	

※学長候補者選考の過程で、この履歴書は公表されます。